

[34] ニジェール

1. ニジェールの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 政治面では 1989 年以降、民主化の流れの中で、大統領選挙、国民議会選挙等が実施されたが、1995 年 1 月の選挙以降過半数を占めた野党側が成立させた内閣と大統領の対立が顕在化した。こうした中、1996 年 1 月マイナサラ国軍参謀長が民主化プロセスのやり直し等を求めてクーデターを起こし、2 月には民政移管宣言、7 月には大統領選挙が実施され、マイナサラ新大統領が誕生した。しかし、1999 年 4 月に同大統領が首都ニアメの空港で殺害されたため、軍部によって設置された国家和解評議会議長のワンケ少佐が暫定国家元首となり、2000 年 1 月からの民政移管を目指すスケジュールが発表された。1999 年 11 月の大統領選挙の結果、ママドゥ・タンジャ大統領が選出され、2000 年 1 月に新内閣が発足した。タンジャ大統領は、内政の安定を目指した政権運営及び国民の基礎生活分野の改善のための取組により国民より広く支持を受け、2004 年 11 月に行われた大統領選挙で再選された。ただし 2007 年 2 月以降、同国北部のトゥアレグ族勢力による反政府活動が活発化しており、今後の治安悪化が懸念されている。

外交面では非同盟中立を標榜しつつ、近年の厳しい経済状況を背景に旧宗主国であるフランスをはじめ、アメリカ合衆国、ドイツ、我が国等主要先進諸国との関係強化に努めている。また、イスラム諸国会議機構、サヘル諸国干ばつ対策委員会、ECOWAS 等の地域機構に参加し、積極的な活動を行っている。

(ロ) 経済面では、伝統的な農牧業と 1970 年代半ばより急成長したウラン産業により成り立っているが、近年、累積債務の増大、天候不良による農産物の生産量落ち込み、2005 年の大干ばつ、2007 年以降の食料価格高騰等により経済は低迷し、深刻な経済困難に陥っている。こうした中、1996 年 7 月より世界銀行・IMF 支援の下で開始された構造調整政策の着実な実施が求められている。現在、同国は UNDP が 2007 年に発表した人間開発指数において、177 ヶ国中 174 位に位置し、一日 1 ドル以下で生活する国民が全人口の 60.6% を占め、成人識字率 28.7%、乳児死亡率は出生 1,000 単位当たり 150 人、5 歳未満では 256 人など、世界で最も貧しい国の一つに数えられている。

(2) PRSP

ニジェールは、2002 年 1 月に策定した PRSP においては、基礎教育、保健医療、HIV/エイズ・人口、農村開発、水資源開発と飲料水供給、民間セクター、道路インフラおよび都市住宅環境衛生の 8 分野が優先セクターとされている。2007 年 11 月に策定された新 PRSP (2008-2012 年) では、多様の・持続可能な経済成長と雇用創出、質の高い社会サービスへのアクセス向上、人口統計の把握、社会の不平等是正と弱者層の社会保護強化、インフラ整備、グッド・ガバナンスの促進、PRSP の効率的実施が重要課題とされている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	13.7	7.8
出生時の平均余命	(年)	56	47
G N I	総 額 (百万ドル)	3,647.05	2,423.38
	一人あたり (ドル)	270	300
経済成長率	(%)	4.8	-1.3
経常収支	(百万ドル)	-	-235.88
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	805.02	1,725.60
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	532.84
	輸 入 (百万ドル)	-	728.50
	貿易収支 (百万ドル)	-	-195.66
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.0	4.1
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	8.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	45.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.6	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	401.25	387.59
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,267	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年4月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	25.63	0.70
	対日輸入 (百万円)	906.05	1,968.42
	対日収支 (百万円)	-76,839.27	-119.60
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	1
ニジェールに在留する日本人数	(人)	115	56
日本に在留するニジェール人数	(人)	8	1

ニジェール

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	60.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.6(1995年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	40(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	28.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	40(2004年)	22(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.73(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	23.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	150(2005年)	197(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	256(2005年)	330(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,800(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	1.1 [0.5-1.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	294(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,693(1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	46(2004年)	39
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2004年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.1(2005年)	4.0
人間開発指数 (HDI)		0.374(2005年)	0.279

注) []内は範囲推計値。

2. ニジェールに対するODAの考え方

(1) ニジェールに対するODAの意義

ニジェールでは、農業に全面的に依存し産業の多様化は進んでおらず、経済状況が非常に不安定であることに加え、人口の増加により保健、教育及び食糧安全保障分野において多くの問題を抱えており、貧困問題の解決は最重要課題となっている。また、貧困問題解決のため2007年に策定した新PRSPの実行とMDGsの達成に対して鋭意取り組んでいる。世界最貧国の一つであるニジェールに対する支援は、我が国ODA対応の重点問題である「貧困削減」の観点から意義が深く、また、その極端な貧困状況の改善は「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) ニジェールに対するODAの基本方針・重点分野

ニジェールの厳しい経済状況にかんがみ、長期的な展望をもって状況の改善に積極的に取り組む必要がある。我が国は同国のPRSPの実施プロセスに沿ったBHNを中心とした支援を実施し、同国国民の貧困状況の改善に貢献する支援を実施していくことが重要である。特に我が国としては、教育、保健医療・水供給及び農村開発を重視している。

今後も引き続き、食糧援助、貧困農民支援や農業、教育、水、保健・医療分野における無償資金協力とJOCV派遣、研修員受入、専門家派遣を中心とする技術協力を有機的に組み合わせた支援の実施を検討していく。また、ニジェールの構造調整努力を支援するために、これまでにノン・プロジェクト無償資金協力、債務救済無償資金協力及び債務免除を行っている。1983年5月にはJOCV派遣取極が締結され、1984年よりJOCV派遣が開始されている。2008年3月31日現在66名のJOCVが活動している。

3. ニジェールに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のニジェールに対する無償資金協力は5.09億円（交換公文ベース）、技術協力は11.02億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款32.00億円、債務免除25.34億円、無償資金協力498.74億円（以上、交換公文ベース）、技術協力162.88億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2007年度、慢性的な食糧不足を緩和するための食糧援助を実施した。また、給水分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を1件実施した。

(3) 技術協力

ニジェールの低い基礎教育の普及を改善するため、タウア州及びザンデール州において地域住民による学校運営等を進める技術協力プロジェクト「住民参加型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）」のほか、理数科教員を対象とした現職教員研修を行う技術協力プロジェクト「理数科教育強化計画」を実施している。また、サヘル地域に位置する同国の農業・農村開発を推進するため、貯水池の周辺農村における農村総合開発マスタープランを策定するため、開発調査「サヘルオアシス計画」を実施している。このほか、2007年度は、40名のJOCVを派遣し、また、水産、農業、人的資源、保健医療、通信・放送等の分野で83名の研修員受入を実施した。

4. 留意点

2008年8月現在、ニジェールは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	10.64	6.64 (6.64)
2004年	—	11.28	6.82 (6.75)
2005年	—	7.01	7.50 (7.46)
2006年	—	21.29	10.22 (10.16)
2007年	—	5.09	11.02
累 計	32.00	498.74	162.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ニジェール経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-0.60	8.37	5.89	13.66
2004年	-22.36	30.90	5.54	14.08
2005年	—	17.20	6.47	23.68
2006年	—	4.49	7.60	12.09
2007年	—	19.00	9.29	28.28
累 計	-28.63	383.34	152.63	507.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニジェール側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ニジェール

表-6 諸外国の対ニジェール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	フランス 34.42	米国 16.27	ドイツ 14.86	日本 13.29	スイス 8.94	13.29	114.48
2003年	フランス 155.92	米国 16.13	ドイツ 14.91	日本 13.66	ベルギー 10.55	13.66	244.50
2004年	フランス 195.80	米国 19.32	ドイツ 16.71	日本 14.08	デンマーク 9.40	14.08	305.68
2005年	フランス 70.24	米国 30.60	ドイツ 24.77	日本 23.68	カナダ 17.03	23.68	254.27
2006年	フランス 88.79	米国 30.56	ドイツ 21.26	ベルギー 18.92	デンマーク 12.86	12.09	235.19

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ニジェール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 69.73	CEC 38.88	AfDF 18.83	IMF 18.15	UNICEF 6.14	27.81	179.54
2003年	IDA 77.09	CEC 57.31	AfDF 38.08	IMF 14.16	UNICEF 6.63	18.88	212.15
2004年	CEC 88.59	IDA 72.26	AfDF 29.06	UNICEF 6.85	UNDP 5.91	32.22	234.89
2005年	IDA 97.29	CEC 78.46	WFP 15.80	AfDF 13.34	GFATM 12.72	38.74	256.35
2006年	CEC 87.19	IDA 75.75	AfDF 50.85	UNICEF 12.15	GFATM 10.43	-70.50	165.87

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	32.00億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	443.42億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	120.84億円 研修員受入 348人 専門家派遣 37人 調査団派遣 638人 機材供与 723.69百万円 協力隊派遣 365人
2003年	なし	10.64億円 ドゥッ県・タウア県小学校建設計画 (1/2) (7.05) 食糧援助 (3.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	6.64億円 (6.64億円) 研修員受入 27人 (27人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 94.0百万円 (94.0百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (30人)
2004年	債務免除 (25.34)	11.28億円 ザンデール地方ギニアウォーム撲滅対策飲料水計画 (国債1/3) (1.42) ドゥッ県・タウア県小学校建設計画 (2/2) (3.26) 食糧援助 (3.50) 食糧増産援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	6.82億円 (6.75億円) 研修員受入 39人 (35人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 89.33百万円 (89.33百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (32人)
2005年	なし	7.01億円 ザンデール地方ギニアウォーム撲滅対策飲料水計画 (国債2/3) (2.41) 食糧援助 (4.10) ニジェール国営ラジオ・テレビ局に対する番組ソフト・放送機材供与 (0.40) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	7.50億円 (7.46億円) 研修員受入 40人 (39人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 52.05百万円 (52.05百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (54人)
2006年	なし	21.29億円 ザンデール地方ギニアウォーム撲滅対策飲料水計画 (国債3/3) (4.31) マラディ州及びザンデール州小学校教室建設計画 (10.18) 食糧援助 (3.80) 貧困農民支援 (3.00)	10.22億円 (10.16億円) 研修員受入 67人 (64人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 91.09百万円 (91.09百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (45人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	なし	5.09億円 食糧援助 (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	11.02億円 研修員受入 83人 専門家派遣 10人 調査団派遣 33人 機材供与 30.05百万円 協力隊派遣 40人
2007年 度まで の累計	32.00億円	498.74億円	162.88億円 研修員受入 596人 専門家派遣 66人 調査団派遣 769人 機材供与 1,080.20百万円 協力隊派遣 566人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
住民参画型学校運営改善計画プロジェクト	04. 1～07. 7
中等理科教育強化プロジェクト	06.10～09.10
住民参画型学校運営改善計画フェーズII（みんなの学校プロジェクト・フェーズII）	07. 8～10. 7
マラリア対策支援プロジェクト	07.11～10.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サヘルオアシス開発計画調査	05.10～09. 8

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ワマ町4村井戸建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は718頁に記載。

アフリカ地域

プロジェクト所在図

ナイジェリア、ニジェール

